

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション コード番号 4298 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入川 達三 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 茂代司 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日	上場取引所 JASDAQ URL <a href="http://www.proto-g.co.jp/">http://www.proto-g.co.jp/</a> 平成20年5月12日 TEL (052) 934-2000 配当支払開始予定日 平成20年6月10日
---	---

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	22,893	7.8	3,771	26.2	3,837	22.3	1,838	4.1
19年3月期	21,238	6.4	2,988	48.7	3,136	57.8	1,766	195.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
20年3月期	175	69	—	—	15.8	20.8	16.5
19年3月期	168	78	—	—	17.2	18.4	14.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
20年3月期	19,023		12,434		64.7	1,176	24
19年3月期	17,924		11,305		60.8	1,042	41

(参考) 自己資本 20年3月期 12,304百万円 19年3月期 10,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,321		△474		△437		8,985	
19年3月期	2,158		269		△300		7,569	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末				年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭					
19年3月期	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00	287	17.8	2.8
20年3月期	—	—	25	00	—	—	25	00	50	00	523	28.5	4.5
21年3月期(予想)	—	—	25	00	—	—	25	00	50	00	—	17.4	—

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭  
 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,011	5.9	2,491	30.9	2,477	28.4	1,462	55.8	139	77
通 期	24,800	8.3	5,004	32.7	5,000	30.3	3,000	63.2	286	77

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社(社名 株式会社プロトデータセンター) 除外 1社(社名 株式会社エムベック)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,470,000株 19年3月期 10,470,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 8,780株 19年3月期 7,605株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,273	8.2	3,829	26.0	3,897	23.6	2,429	44.5
19年3月期	19,657	6.3	3,040	38.6	3,153	45.7	1,680	135.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	232	22	—	—
19年3月期	160	63	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	17,041		12,950		76.0		1,237	96
19年3月期	15,219		10,964		72.0		1,048	00

(参考) 自己資本

20年3月期 12,950百万円

19年3月期 10,964百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,304	7.3	2,510	22.5	2,486	18.7	1,580	25.4	151	10
通 期	23,000	8.1	4,848	26.6	4,800	23.2	2,700	11.1	258	10

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析③通期業績の見通し」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、景気減速感の高まりやガソリン価格の高騰が影響し、個人消費においては節約志向が一段と強まったことから、新車販売台数は前期比5.3%減、中古車登録台数におきましても前期比8.3%減と、新車、中古車ともに前期実績を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス（機能）の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。特に、インターネット・モバイルメディアにつきましては、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,893百万円（対前年同期比7.8%増）となりました。営業利益につきましては、社員数の増加およびインターネットプロモーションの強化に伴い、人件費、広告宣伝費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上高が増加したことに加え、外注コストの低減を目的として設立した株式会社プロトデータセンターへの業務移管が順調に進捗したこと等により、3,771百万円（対前年同期比26.2%増）となり、経常利益につきましても3,837百万円（対前年同期比22.3%増）と増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損およびグループ事業の再構築に伴う損失が発生したこと、ならびに税効果負担額の発生により法人税等調整額が増加したことから、1,838百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

#### ②セグメント別の概況

##### （自動車関連情報）

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、当社グループにおきましては、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに一クライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。情報誌事業においては、バイク情報誌「GooBike九州版」の創刊をはじめ、更なるマーケットシェア拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、インターネット関連事業においては、見積仲介サービス等の既存商品の拡販に努めるとともに、「Goo-net買取オークション（ゲーオク）」等の新規事業の積極的な展開により、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化を図ってまいりました。この結果、売上高は21,546百万円（対前年同期比7.0%増）となり、営業利益につきましても、外注コストの低減を目的に設立した株式会社プロトデータセンターの原価抑制効果により、5,573百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

##### （生活関連情報）

平成18年10月に事業を開始した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」が増収に同期寄与したことに加え、既存のカルチャー情報事業においても、引き続き収益拡大に努めたことにより、売上高は882百万円（対前年同期比30.5%増）となりました。営業利益につきましては、カルチャー情報事業が収益拡大に寄与したものの、新たに事業を開始した介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」や、モバイルサイト「デコ得」の立ち上げに伴う初期投資が発生したこと等により、△24百万円（前年同期は△89百万円）となりました。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心にを行い、売上高は174百万円（対前年同期比8.7%増）、営業利益は71百万円（対前年同期比22.5%増）となりました。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の拡販により、売上高は291百万円（対前年同期比10.4%増）となるものの、営業利益は△123百万円（前年同期は△329百万円）となりました。

③通期の業績見通し

セグメント別の業績予想につきましては、次の通りであります。

(自動車関連情報)

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各自動車関連サイトにおいて、引き続きコンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、ユーザー・クライアントの利便性を高めるインターネット関連商品の拡充・拡販を進め、マーケットシェアの拡大ならびに一クライアント当たりの取引単価の拡大を図ってまいります。更に、「Goo-net買取オークション（ゲーオク）」等の総合的な経営支援事業の確立を通じて、競争優位性の確保ならびにGooブランドの更なる強化を図り、業界No.1ポジションの確立を目指してまいります。

また、株式会社プロトデータセンターへの業務移管の推進、およびグループ事業の再構築を進めることにより原価抑制を図り、収益性の改善に努めてまいります。

以上の結果、売上高22,750百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益6,608百万円（対前年同期比18.6%増）を計画いたしております。

(生活関連情報)

カルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」においては、引き続きコンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、モバイルメディアを軸とした事業を積極的に展開していくことで、収益の拡大に努めてまいります。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高1,531百万円（対前年同期比73.6%増）、営業利益は黒字転換を果たし147百万円を計画いたしております。

(不動産事業)

保有する資産の利用効率を高め、収益の拡大に努めてまいります。この結果、不動産事業全体では、売上高195百万円（対前年同期比11.9%増）、営業利益84百万円（対前年同期比18.9%増）を計画いたしております。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販を推進していくとともに、海外子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズ（平成20年4月30日をもって株式会社ボムルドットコムを吸収合併）におきましても収益基盤の強化を図り、収益拡大に努めてまいります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高323百万円（対前年同期比11.0%増）、営業利益は黒字転換を果たし33百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、24,800百万円（対前年同期比8.3%増）を計画いたしております。連結営業利益につきましては、5,004百万円（対前年同期比32.7%増）と増益となる見込みであります。また、連結経常利益につきましては、5,000百万円（対前年同期比30.3%増）、連結当期純利益につきましては、3,000百万円（対前年同期比63.2%増）となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、19,023百万円（前期末比1,099百万円増）となりました。

流動資産につきましては、主として現金及び預金が1,413百万円増加したことから、12,295百万円（前期末比1,437百万円増）となりました。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、20～21ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産につきましては、主として保有有価証券の評価見直しに伴い投資有価証券が231百万円減少したことから、6,728百万円（前期末比337百万円減）となりました。

負債につきましては、主として前受金が139百万円増加しております一方、支払手形及び買掛金が128百万円、未払法人税等が118百万円減少したことから、6,589百万円（前期末比29百万円減）となりました。

純資産につきましては、主として子会社との合併に伴い少数株主持分が269百万円減少しております一方、当期純利益1,838百万円の計上により利益剰余金が1,419百万円増加したことから、12,434百万円（前期末比1,129百万円増）となりました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は1,415百万円となり、期末残高は8,985百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が増加したこと、および前連結会計年度末が休日であった影響から売上債権の増加額が前年同期を下回ったこと等により、2,321百万円（対前年同期比7.5%増）となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出、および少数株主からの子会社株式の取得による支出の発生等により、△474百万円となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等により、△437百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	52.5%	59.7%	59.1%	60.8%	64.7%
時価ベースの自己資本比率	68.9%	80.2%	81.2%	134.3%	132.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.3%	15.9%	4.5%	0.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.4倍	75.6倍	1021.5倍	1716.4倍	8557.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成20年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債を記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の剰余金配当につきましては、中間期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円に加え、創業30周年記念として1株当たり10円の記念配当を実施し、年間で50円といたしました。

次期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当25円とし、年間で50円とする予定をしております。

また当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。

当社グループといたしましては、下記の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日（平成20年5月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社6社（平成20年5月12日現在（株式会社ジェイペックスパートナーズは4月30日をもって株式会社ボムルドットコムを消滅会社とする吸収合併を行っております））により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールのレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成20年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の94.1%を占めており、このうち情報登録・掲載料は80.4%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は46.6%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

##### ②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、当社100%子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

※株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日を期日として当社と合併し、消滅いたしますので、合併後につきましては、当社が直接、取引先との価格交渉に当たる予定であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場 (代理店卸価格 (円/kg) )					
	平成19年 3 月	平成19年 6 月	平成19年 9 月	平成19年12月	平成20年 3 月
価 格	117～129	117～130	122～135	122～135	122～135

出典：日経市況

#### ③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成20年3月期における全外注費の50.8%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

#### ④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、当社100%子会社の株式会社プロトリンクが東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、株式会社プロトリンクの仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成20年3月期において65.7%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

※株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日を期日として当社と合併し、消滅いたしますので、合併後につきましては、当社が直接、東京紙パルプ交易株式会社より印刷用紙を調達する予定であります。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

#### ⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けたいものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。



⑥セキュリティの徹底および個人情報の保護について

・コンピューターシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じて提供されており、これらは社内外のコンピューターシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しております。当社グループのコンピューターシステム・ネットワークは、コンピューターウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図ってまいります。また、社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

・個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑦コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社（平成20年5月12日現在（株式会社ジェイペックスパートナーズは4月30日をもって株式会社ボムルドットコムを消滅会社とする吸収合併を行っております））により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット・モバイル等のメディアを通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

### （自動車関連情報）

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「Goo-net買取オークション（グーオーク）」の提供を開始するなど、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営支援事業も行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトリンク（※4 ご参照ください）につきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷用紙の仕入・販売を行っております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

宝路多（上海）広告有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータエントリー業務ならびにデザイン制作業務を行なっております。

### （生活関連情報）

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報ならびに有料老人ホーム・シニア向け住宅情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトリンク（※4 ご参照ください）につきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータエントリー業務ならびにデザイン制作業務を行なっております。

(不動産事業)

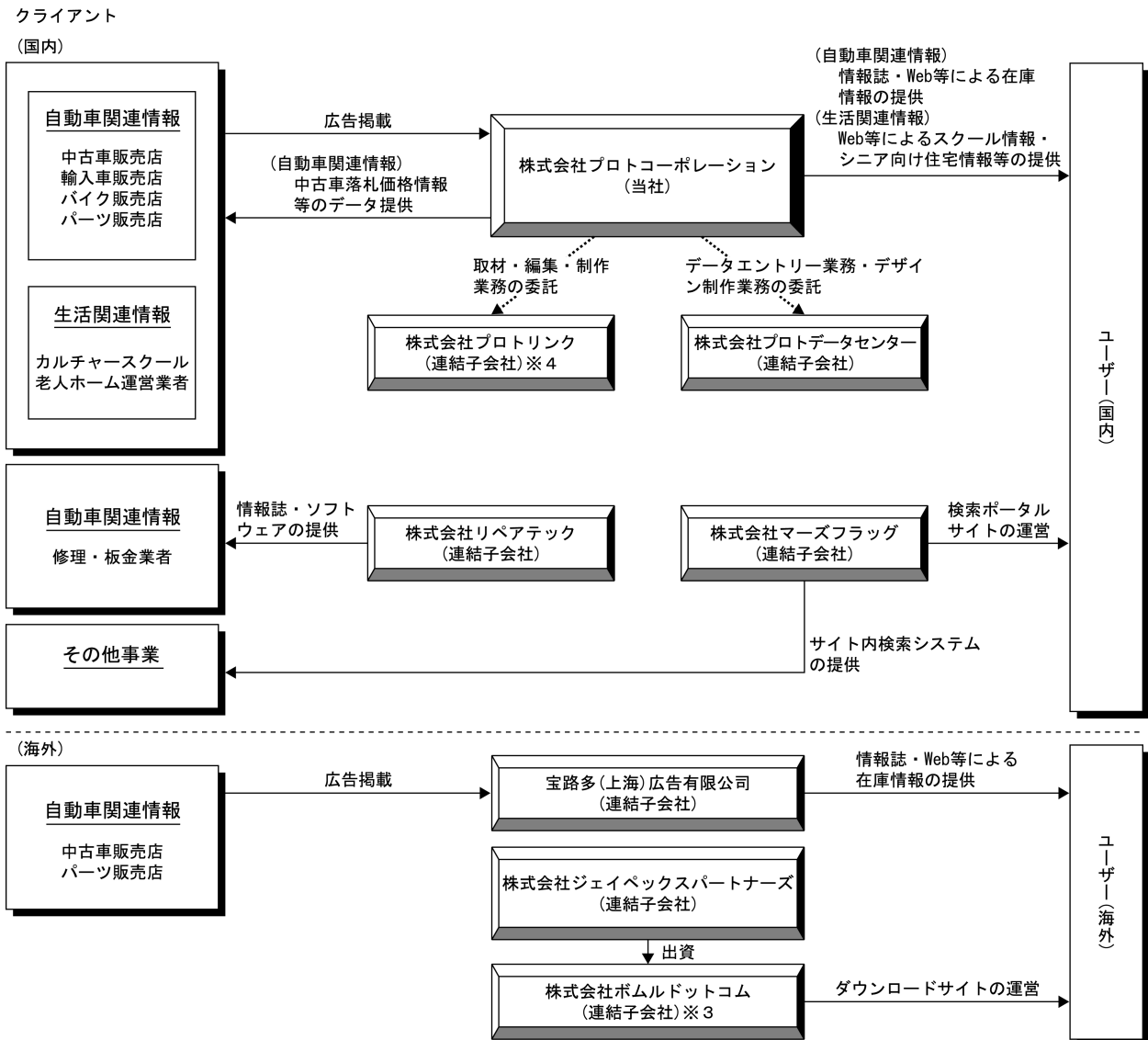
当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン「MARS FLAG」、見えるサイト内検索「MARS FINDER」の開発・運営を行っております。

株式会社ジェイベックスパートナーズ(※3 ご参照ください)が、ソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.COM」の運営およびソフトウェアの開発・流通・販売を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



※1：当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

※2：株式会社エムベックは、平成20年3月31日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

※3：株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日を合併期日として株式会社ジェイベックスパートナーズと合併し、消滅しております。

※4：株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日を合併期日として当社と合併し、消滅する予定であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中であって、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということでもあります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』—創造と挑戦を為し続ける「楽しい会社」—であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益・経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報=安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

##### ②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後に起きましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

#### ③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

#### ④海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定されております。コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	7,722,034		9,135,447		1,413,413	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,713,232		2,739,587		26,354	
3 たな卸資産		74,794		44,392		△30,402	
4 繰延税金資産		105,918		96,918		△8,999	
5 その他		245,936		282,247		36,311	
貸倒引当金		△3,633		△3,223		409	
流動資産合計		10,858,282	60.6	12,295,370	64.6	1,437,087	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,511,879		3,501,965		△9,913	
減価償却累計額		△1,629,972	1,881,906	△1,719,774	1,782,191	△89,802	△99,715
(2) 土地			2,174,459		2,174,459		—
(3) その他		392,765		541,927		149,161	
減価償却累計額		△227,401	165,364	△286,097	255,829	△58,696	90,465
有形固定資産合計		4,221,730	23.6	4,212,480	22.1	△9,249	
2 無形固定資産							
(1) のれん		147,899		72,996		△74,902	
(2) その他		198,914		189,185		△9,729	
無形固定資産合計		346,814	1.9	262,181	1.4	△84,632	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		820,604		588,689		△231,914	
(2) 長期性預金		900,000		—		△900,000	
(3) 繰延税金資産		421,605		383,685		△37,920	
(4) その他		383,464		1,307,264		923,799	
貸倒引当金		△28,408		△26,246		2,161	
投資その他の資産合計		2,497,266	13.9	2,253,392	11.9	△243,873	
固定資産合計		7,065,810	39.4	6,728,054	35.4	△337,756	
資産合計		17,924,093	100.0	19,023,424	100.0	1,099,331	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,872,186		1,744,157		△128,028	
2	未払費用	871,168		906,533		35,365	
3	未払法人税等	1,098,828		980,655		△118,173	
4	前受金	1,848,059		1,987,442		139,382	
5	返品調整引当金	45,638		54,224		8,586	
6	賞与引当金	28,243		36,378		8,134	
7	その他	293,947		286,541		△7,406	
	流動負債合計	6,058,072	33.8	5,995,932	31.5	△62,139	
II 固定負債							
1	長期借入金	6,877		—		△6,877	
2	繰延税金負債	1,247		1,566		319	
3	退職給付引当金	23,840		27,049		3,208	
4	役員退職慰労引当金	183,537		191,858		8,320	
5	負ののれん	—		33,067		33,067	
6	その他	345,389		339,765		△5,623	
	固定負債合計	560,892	3.1	593,306	3.1	32,413	
	負債合計	6,618,965	36.9	6,589,239	34.6	△29,726	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,824,620	10.2	1,824,620	9.6	—	
2	資本剰余金	2,011,536	11.2	2,011,536	10.6	—	
3	利益剰余金	7,020,461	39.2	8,439,991	44.4	1,419,529	
4	自己株式	△7,396	△0.1	△10,385	△0.1	△2,989	
	株主資本合計	10,849,221	60.5	12,265,761	64.5	1,416,539	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	28,200	0.2	6,154	0.0	△22,045	
2	為替換算調整勘定	28,659	0.2	32,952	0.2	4,292	
	評価・換算差額等合計	56,859	0.4	39,106	0.2	△17,752	
III 少数株主持分							
	少数株主持分	399,047	2.2	129,317	0.7	△269,729	
	純資産合計	11,305,128	63.1	12,434,185	65.4	1,129,057	
	負債純資産合計	17,924,093	100.0	19,023,424	100.0	1,099,331	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		21,238,785	100.0	22,893,978	100.0	1,655,193	
II 売上原価		9,582,174	45.1	9,964,422	43.5	382,247	
売上総利益		11,656,610	54.9	12,929,556	56.5	1,272,945	
返品調整引当金戻入額		47,292	0.2	45,638	0.1	△1,654	
返品調整引当金繰入額		45,638	0.2	54,224	0.2	8,586	
差引売上総利益		11,658,264	54.9	12,920,970	56.4	1,262,705	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給与手当		3,540,252		3,687,881		147,628	
2 役員退職慰労引当金繰入額		14,696		15,434		738	
3 賞与引当金繰入額		21,091		25,653		4,561	
4 広告宣伝費		1,396,267		1,652,429		256,161	
5 貸倒引当金繰入額		11,309		10,209		△1,100	
7 のれん償却額		124,276		77,156		△47,119	
8 その他		3,561,597	40.8	3,680,688	39.9	119,090	479,960
営業利益		2,988,772	14.1	3,771,517	16.5	782,744	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,270		6,064		△206	
2 受取配当金		11,768		15,368		3,600	
3 保険返戻金		22,906		—		△22,906	
4 古紙売却収入		—		25,078		25,078	
5 匿名組合投資収益		73,618		10,760		△62,858	
6 投資事業組合収益		38,377		—		△38,377	
7 その他		23,407	0.8	38,468	0.4	15,060	△80,609
V 営業外費用							
1 支払利息		1,245		271		△974	
2 為替差損		15,182		—		△15,182	
3 投資事業組合損失		—		21,597		21,597	
4 デリバティブ評価損		6,204		—		△6,204	
5 その他		5,636	0.1	7,620	0.1	1,984	1,220
経常利益		3,136,853	14.8	3,837,768	16.8	700,914	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	4,207			316			△3,890	
2 投資有価証券売却益		297,512			—			△297,512	
3 関係会社株式売却益		35,781			89,043			53,262	
4 前期損益修正益	※2	49,705			—			△49,705	
5 その他	※3	—	387,206	1.8	1,825	91,186	0.4	1,825	△296,020
VII 特別損失									
1 棚卸資産評価損		4,143			—			△4,143	
2 固定資産売却損	※4	—			12,572			12,572	
3 固定資産除却損	※5	29,783			56,410			26,627	
4 減損損失	※6	26,048			—			△26,048	
5 投資有価証券評価損		408,000			186,764			△221,235	
6 賃貸契約解約損失		1,814			6,300			4,485	
7 前期損益修正損	※7	21,164			—			△21,164	
8 その他	※8	225	491,178	2.3	2,120	264,167	1.2	1,895	△227,011
税金等調整前当期純利益			3,032,881	14.3		3,664,786	16.0		631,904
法人税、住民税及び 事業税		1,586,303			1,753,911			167,607	
法人税等調整額		△268,094	1,318,209	6.2	62,283	1,816,194	7.9	330,377	497,984
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△51,410	△0.2		10,583	0.1		61,993
当期純利益			1,766,081	8.3		1,838,008	8.0		71,927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	5,493,813	△4,623	9,325,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△217,997	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437	—	△21,437
当期純利益	—	—	1,766,081	—	1,766,081
自己株式の取得	—	—	—	△2,772	△2,772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,526,647	△2,772	1,523,875
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△7,396	10,849,221

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437
当期純利益	—	—	—	—	1,766,081
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△233,772	26,867	△206,904	△42,672	△249,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△233,772	26,867	△206,904	△42,672	1,274,298
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△ 7,396	10,849,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 418,479	—	△ 418,479
当期純利益	—	—	1,838,008	—	1,838,008
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,989	△ 2,989
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,419,529	△ 2,989	1,416,539
平成20年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	8,439,991	△ 10,385	12,265,761

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 418,479
当期純利益	—	—	—	—	1,838,008
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2,989
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 22,045	4,292	△ 17,752	△ 269,729	△ 287,482
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 22,045	4,292	△ 17,752	△ 269,729	1,129,057
平成20年3月31日残高(千円)	6,154	32,952	39,106	129,317	12,434,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,032,881	3,664,786	631,904
2 減価償却費		247,112	230,195	△16,916
3 減損損失		26,048	—	△26,048
4 のれん償却額		124,276	77,156	△47,119
5 デリバティブ評価損益		6,204	△7,390	△13,594
6 役員退職慰労引当金の増減額		△37,892	8,352	46,244
7 退職給付引当金の増減額		△4,737	3,237	7,975
8 賞与引当金の増減額		△1,169	6,255	7,425
9 返品調整引当金の増減額		△1,654	8,586	10,240
10 貸倒引当金の増減額		3,834	△2,571	△6,405
11 受取利息及び受取配当金		△18,038	△21,433	△3,394
12 支払利息		1,245	271	△974
13 投資事業組合損益		△38,377	21,597	59,974
14 匿名組合投資損益		△73,618	△10,760	62,858
15 投資有価証券売却損益		△297,512	—	297,512
16 関係会社株式売却損益		△35,781	△89,043	△53,262
17 投資有価証券評価損		408,000	186,764	△221,235
18 固定資産除売却損益		23,625	67,987	44,361
19 売上債権の増減額		△248,328	△50,613	197,714
20 たな卸資産の増減額		45,711	30,402	△15,308
21 仕入債務の増減額		△80,654	△127,670	△47,015
22 未払費用の増減額		73,713	53,659	△20,053
23 前受金の増減額		112,634	139,491	26,857
24 未払消費税等の増減額		7,329	17,164	9,835
25 役員賞与の支払額		△21,437	—	21,437
26 その他		7,710	△17,210	△24,920
小計		3,261,125	4,189,215	928,090
27 利息及び配当金の受取額		18,437	21,540	3,103
28 利息の支払額		△1,257	△271	986
29 法人税等の支払額		△1,119,514	△1,889,423	△769,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,158,790	2,321,062	162,272

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		31,176	2,100	△29,076
2 有形固定資産の取得による支出		△137,093	△194,354	△57,260
3 有形固定資産の売却による収入		9,521	5,679	△3,842
4 無形固定資産の取得による支出		△65,853	△103,081	△37,227
5 無形固定資産の売却による収入		3,000	—	△3,000
6 投資有価証券の取得による支出		△406,460	△85,200	321,260
7 投資有価証券の売却による収入		402,346	—	△402,346
8 少数株主からの子会社株式の取得による支出		△425	△244,387	△243,962
9 少数株主への子会社株式の売却による収入		62,370	113,670	51,300
10 出資金の払戻による収入		120,145	10	△120,135
11 長期前払費用の支払による支出		△5,052	△13,133	△8,080
12 匿名組合投資収益の受領額		158,718	71,138	△87,580
13 その他		96,621	△27,225	△123,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,013	△474,785	△743,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△20,745	—	20,745
2 長期借入金の返済による支出		△44,000	—	44,000
3 自己株式の取得による支出		△2,772	△2,989	△217
4 配当金の支払額		△217,649	△417,703	△200,053
5 少数株主への配当金の支払額		△15,030	△16,942	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		△300,197	△437,635	△137,437
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28,473	6,871	△21,602
V 現金及び現金同等物の増減額		2,156,079	1,415,513	△740,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,413,854	7,569,934	2,156,079
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,569,934	8,985,447	1,415,513

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社プロトリンク 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。 上記のうち宝路多(上海)広告有限公司は平成18年12月20日付で、広告営業許可取得に伴い商号変更しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社プロトリンク 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム 株式会社プロトデータセンター</p> <p>上記のうち株式会社プロトデータセンターは平成19年4月3日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社エムベックは、平成20年3月31日をもって当社が吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>①たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	6～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	③賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 — ②ヘッジ手段とヘッジ対象 — ③ヘッジ方針 — ④ヘッジ有効性評価の方法 —
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在292,933千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。 ②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成20年3月31日現在282,172千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,906,081千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(消費税等の会計処理) 株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜き方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結貸借対照表において、前連結会計年度は「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。	—
2 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前連結会計年度422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。	—
3 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当連結会計年度12,024千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。	—
4 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度353千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。	—
5 連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度は「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。	—
—	6 連結貸借対照表において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度900,000千円)は、総資産の100分の5以下となったため「その他」に含めて表示することといたしました。
—	7 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度9,154千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。
—	8 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」(前連結会計年度12,024千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 600千円 (営業保証金の代用として)</p>	<p>※1 —</p>
<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 8,763千円</p>	<p>※2 —</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1	固定資産売却益の内容 車両運搬具	4,207千円	※1 固定資産売却益の内容 車両運搬具	316千円
※2	前期損益修正益の内容 前受金精算受入益	46,921千円	※2	—
	管理保守料修正益	1,500千円		
	債務免除益	1,224千円		
	過年度売上高修正益	60千円		
	合計	49,705千円		
※3	—		※3 特別利益その他の内容 償却債権取立益	1,825千円
※4	—		※4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物	9,271千円
			工具器具備品	3,300千円
			合計	12,572千円
※5	固定資産除却損の内容 建物	12,971千円	※5 固定資産除却損の内容 建物	22,632千円
	構築物	2,052千円	工具器具備品	1,153千円
	車両運搬具	8千円	ソフトウェア	28,843千円
	工具器具備品	3,448千円	商標権	93千円
	ソフトウェア	9,353千円	撤去費用	3,687千円
	撤去費用	1,950千円	合計	56,410千円
	合計	29,783千円		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
<p>※6 減損損失の内容</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>ソフトウ ェア</td> <td>24,810</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>事業用</td> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、事業撤退を予定しているため、それに係る事業用資産を帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,048千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 ソフトウェア 26,048千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区	事業用	ソフトウ ェア	24,810	大阪市中央区	事業用	ソフトウ ェア	1,237	<p>※6 —</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
東京都新宿区	事業用	ソフトウ ェア	24,810												
大阪市中央区	事業用	ソフトウ ェア	1,237												
<p>※7 前期損益修正損の内容</p> <p>過年度売上高修正損 21,164千円</p>		<p>※7 —</p>													
<p>※8 特別損失その他の内容</p> <p>金利スワップ解約損 225千円</p>		<p>※8 特別損失その他の内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>1,950千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品除却損</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120千円</td> </tr> </tbody> </table>		商品廃棄損	1,950千円	貯蔵品除却損	170千円	合計	2,120千円						
商品廃棄損	1,950千円														
貯蔵品除却損	170千円														
合計	2,120千円														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,725,000	1,745,000	—	10,470,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,745,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120	2,485	—	7,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,024株

単元未満株式の買取りによる増加 1,461株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,198	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	130,798	15	平成18年9月30日	平成18年11月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,605	1,175	—	8,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,175株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月20日 取締役会	普通株式	261,543	25	平成19年9月30日	平成19年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 7,722,034千円		現金及び預金勘定 9,135,447千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 152,100千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 150,000千円
	現金及び現金同等物 7,569,934千円		現金及び現金同等物 8,985,447千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,138,485	675,853	160,644	263,801	21,238,785	—	21,238,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,796	501	12,297	(12,297)	—
計	20,138,485	675,853	172,441	264,302	21,251,083	(12,297)	21,238,785
営業費用	15,102,276	764,925	114,099	593,503	16,574,804	1,675,207	18,250,012
営業利益(又は営業損失)	5,036,209	△89,071	58,342	△329,201	4,676,278	(1,687,505)	2,988,772
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,348,594	202,201	1,484,287	465,263	7,500,345	10,423,747	17,924,093
減価償却費	92,074	13,770	36,552	51,050	193,448	53,664	247,112
減損損失	1,237	24,810	—	—	26,048	—	26,048
資本的支出	58,492	68,357	—	37,351	164,202	31,248	195,450

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCH00L.com」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,687,955千円、前連結会計年度は1,750,073千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は10,456,182千円、前連結会計年度は8,452,968千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,546,114	882,076	174,673	291,112	22,893,978	—	22,893,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,493	—	11,493	(11,493)	—
計	21,546,114	882,076	186,167	291,112	22,905,472	(11,493)	22,893,978
営業費用	15,972,381	906,948	114,684	414,898	17,408,912	1,713,548	19,122,460
営業利益(又は営業損失)	5,573,733	△24,871	71,483	△123,785	5,496,559	(1,725,042)	3,771,517
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,762,909	205,679	1,526,611	320,954	6,816,154	12,207,270	19,023,424
減価償却費	93,018	16,539	35,106	41,493	186,158	46,637	232,795
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	76,186	57,187	3,037	8,842	145,253	151,629	296,883

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」  
(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCH00L.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」  
(3) 不動産 不動産賃貸  
(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,726,802千円、前連結会計年度は1,687,955千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は12,353,517千円、前連結会計年度は10,456,182千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	219,412	108,530	110,882	工具器具 備品	713,357	179,489	533,868
ソフト ウェア	263,803	119,429	144,374	ソフト ウェア	389,555	185,839	203,716
合計	483,216	227,960	255,256	合計	1,102,913	365,328	737,585
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		117,219千円				240,030千円	
1年内		142,533千円		1年内		506,213千円	
1年超		259,752千円		1年超		746,244千円	
合計				合計			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
		118,238千円				239,350千円	
支払リース料		112,388千円		支払リース料		226,678千円	
減価償却費相当額		11,439千円		減価償却費相当額		16,397千円	
支払利息相当額				支払利息相当額			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております				⑤利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	横山順弘	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 4.9	—	—	顧問料支払 (注2)	11,428	—	—
役員	近藤修司	—	—	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.20	—	—	借上社宅の 負担金 (注4)	1,452	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。なお、報酬額は顧問契約の内容を勘案し両者協議のうえ、決定しております。

3 横山順弘氏は、当社代表取締役会長横山博一及び常務取締役横山宗久の実兄であります。

4 借上社宅の負担金につきましては、社内規程で定めている従業員の転勤時会社負担額を基に算定いたしております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	横山順弘	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 4.9	—	—	顧問料支払	2,857	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。また、報酬額はその業務に応じて、取締役会において決定いたしております。なお、同氏との顧問契約は平成19年6月20日をもって終了しております。

3 横山順弘氏は、当社代表取締役会長横山博一及び常務取締役横山宗久の実兄であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 524,135千円		繰越欠損金 378,520千円
	減損損失累計額 269,990千円		減損損失累計額 277,657千円
	役員退職慰労引当金 70,890千円		役員退職慰労引当金 78,091千円
	未払事業税 82,122千円		未払事業税 69,322千円
	投資等評価損 292,558千円		投資等評価損 239,843千円
	返品調整引当金 18,511千円		返品調整引当金 21,993千円
	退職給付引当金 9,693千円		退職給付引当金 11,155千円
	貸倒引当金 8,796千円		貸倒引当金 9,378千円
	その他 33,616千円		その他 27,031千円
	繰延税金資産小計 1,310,311千円		繰延税金資産小計 1,112,990千円
	評価性引当額 △763,545千円		評価性引当額 △628,187千円
	繰延税金資産合計 546,766千円		繰延税金資産合計 484,803千円
	その他有価証券評価差額金 △19,242千円		その他有価証券評価差額金 △4,199千円
	その他 △1,247千円		その他 △1,566千円
	繰延税金負債合計 △20,489千円		繰延税金負債合計 △5,766千円
	繰延税金資産の純額 526,277千円		繰延税金資産の純額 479,037千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 105,918千円		流動資産—繰延税金資産 96,918千円
	固定資産—繰延税金資産 421,605千円		固定資産—繰延税金資産 383,685千円
	固定負債—繰延税金負債 △1,247千円		固定負債—繰延税金負債 △1,566千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	のれん償却 1.7		のれん償却 0.8
	住民税均等割 1.3		住民税均等割 1.2
	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.5		交際費等永久に損金算入 されない項目 0.6
	その他 △0.6		抱合せ株式消滅差益 3.9
	税効果適用後の法人税等の負担率 43.5		子会社株式評価損 3.8
			その他 △1.3
			税効果適用後の法人税等の負担率 49.6

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,858	123,608	41,750
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	278,873	301,396	22,522
	小計	360,731	425,004	64,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	400,030	383,200	△16,830
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,030	383,200	△16,830
合計		760,762	808,204	47,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
402,346	297,512	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,399

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について408,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,654	38,484	13,830
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	185,612	189,073	3,460
	小計	210,266	227,557	17,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,434	348,732	△193,702
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	542,434	348,732	△193,702
合計		752,701	576,289	△176,411

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,399

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について186,764千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。また、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、金利スワップ取引および為替先物予約取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク要因を回避するため、為替先物予約取引を利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	160,000	—	153,795	△6,204

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	160,000	—	167,390	7,390

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,840千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	23,840千円	退職給付引当金	23,840千円	勤務費用	11,565千円	退職給付費用	11,565千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,292千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	27,049千円	退職給付引当金	27,049千円	勤務費用	11,292千円	退職給付費用	11,292千円
退職給付債務	23,840千円																
退職給付引当金	23,840千円																
勤務費用	11,565千円																
退職給付費用	11,565千円																
退職給付債務	27,049千円																
退職給付引当金	27,049千円																
勤務費用	11,292千円																
退職給付費用	11,292千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
株式会社プロトリンク(内容:印刷紙の仕入・販売、広告代理業他)  
株式会社予約ネット(内容:検索・予約サイトの運営)
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式会社プロトリンクを存続会社とする吸収合併
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社プロトリンク
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社の完全子会社である2社の経営を統合することにより、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要  
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)  
株式会社エムベック(内容:自動車仲介サイト運営)
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社プロトコーポレーション
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社と子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要  
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 結合当事企業に係る株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の原価

株式会社エムペックの株式 231,828千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及償却期間

①負ののれん金額 33,067千円

②発生要因

平成19年9月末現在の、株式会社エムペックの純資産価額を基に取得価額を算定し、平成20年1月に少数株主より取得したため。

③償却方法及び償却期間

負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円41銭	1,176円24銭
1株当たり当期純利益	168円78銭	175円69銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月31日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 914円35銭 1株当たり当期純利益 55円11銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,305,128	12,434,185
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,906,081	12,304,868
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	399,047	129,317
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	7	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,462	10,461

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,766,081	1,838,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,766,081	1,838,008
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,463	10,461

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>1 子会社設立の理由 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の商号・事業の内容 商号：株式会社 プロトデータセンター 設立時期：平成19年4月3日 事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> <p>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：9,800株 取得価額：490,000千円 取得後の持分比率：100%</p>	<p>連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズと同社子会社である株式会社ボムルドットコムが平成20年4月30日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 ①合併の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年3月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年4月30日</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 株式会社ジェイベックスパートナーズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ボムルドットコムは解散いたします。</p> <p>③合併比率等 株式会社ジェイベックスパートナーズは株式会社ボムルドットコムの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社ジェイベックスパートナーズの新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年3月19日	合併契約承認 株主総会	平成20年3月25日	合併期日	平成20年4月30日
合併契約締結	平成20年3月19日						
合併契約承認 株主総会	平成20年3月25日						
合併期日	平成20年4月30日						
	<p>平成20年4月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクを平成20年6月1日をもって合併することを決議いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を合併することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 ①合併の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年4月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年6月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロトリンクは解散いたします。</p> <p>③合併比率等 株式会社プロトリンクは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年4月24日	合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。	合併期日	平成20年6月1日(予定)
合併契約締結	平成20年4月24日						
合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。						
合併期日	平成20年6月1日(予定)						

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,347,881		6,982,150		1,634,268	
2 受取手形	※1	92,110		93,990		1,880	
3 売掛金		1,824,187		1,799,036		△25,151	
4 製商品		821		300		△521	
5 仕掛品		17,729		2,666		△15,062	
6 貯蔵品		7,539		6,273		△1,265	
7 前払費用		89,341		104,475		15,133	
8 繰延税金資産		99,452		96,542		△2,910	
9 その他		133,618		154,810		21,191	
貸倒引当金		△1,533		△848		685	
流動資産合計		7,611,150	50.0	9,239,398	54.2	1,628,248	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,825,301		2,798,312		△26,989	
減価償却累計額		△1,339,129	1,486,171	△1,403,681	1,394,630	△64,551	△91,540
(2) 構築物		77,979		77,979		—	
減価償却累計額		△47,750	30,229	△51,612	26,367	△3,861	△3,861
(3) 車両運搬具		25,222		25,984		761	
減価償却累計額		△7,413	17,809	△13,434	12,549	△6,020	△5,259
(4) 工具器具備品		149,727		167,359		17,631	
減価償却累計額		△97,339	52,387	△121,468	45,890	△24,128	△6,496
(5) 土地			1,922,671		1,922,671		—
(6) 建設仮勘定			—		130,000		130,000
有形固定資産合計		3,509,268	23.1	3,532,109	20.7	22,841	
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		10,400		10,400
(2) 商標権			220		140		△80
(3) ソフトウェア			40,623		54,568		13,945
(4) 電話加入権			22,009		22,369		359
無形固定資産合計			62,853	0.4	87,478	0.5	24,624



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		820,604		588,689		△231,914	
(2) 関係会社株式		1,229,613		1,507,226		277,612	
(3) 関係会社出資金		500,000		500,000		—	
(4) 破産債権等		8,964		10,699		1,735	
(5) 長期前払費用		11,798		13,557		1,758	
(6) 敷金・保証金		120,285		144,219		23,933	
(7) 長期性預金		900,000		900,000		—	
(8) 繰延税金資産		448,143		521,306		73,163	
(9) その他		18,646		20,001		1,354	
貸倒引当金		△21,637		△23,290		△1,652	
投資その他の資産合計		4,036,418	26.5	4,182,408	24.6	145,990	
固定資産合計		7,608,540	50.0	7,801,997	45.8	193,456	
資産合計		15,219,691	100.0	17,041,396	100.0	1,821,704	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	497,765		488,685		△9,079	
2	買掛金	701,923		678,716		△23,207	
3	未払金	5,913		2,708		△3,204	
4	未払費用	801,579		765,849		△35,730	
5	未払法人税等	1,035,160		938,109		△97,050	
6	未払消費税等	96,338		125,550		29,211	
7	前受金	715,644		647,318		△68,326	
8	預り金	142,214		129,953		△12,261	
9	返品調整引当金	45,638		54,224		8,586	
10	その他	90		678		587	
	流動負債合計	4,042,270	26.6	3,831,793	22.5	△210,476	
II 固定負債							
1	役員退職慰労引当金	157,900		166,000		8,100	
2	負ののれん	—		33,067		33,067	
3	その他	54,893		59,970		5,076	
	固定負債合計	212,793	1.4	259,037	1.5	46,243	
	負債合計	4,255,063	28.0	4,090,831	24.0	△164,232	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,824,620	12.0	1,824,620	10.7	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	2,011,536		2,011,536		—	
	資本剰余金合計	2,011,536	13.2	2,011,536	11.8	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	254,155		254,155		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	5,200,000		6,500,000		1,300,000	
	繰越利益剰余金	1,653,512		2,364,485		710,972	
	利益剰余金合計	7,107,667	46.7	9,118,640	53.5	2,010,972	
4	自己株式	△7,396	△0.1	△10,385	△0.1	△2,989	
	株主資本合計	10,936,427	71.8	12,944,410	75.9	2,007,982	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	28,200	0.2	6,154	0.1	△22,045	
	評価・換算差額等合計	28,200	0.2	6,154	0.1	△22,045	
	純資産合計	10,964,627	72.0	12,950,564	76.0	1,985,937	
	負債純資産合計	15,219,691	100.0	17,041,396	100.0	1,821,704	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			19,657,320	100.0		21,273,359	100.0		1,616,039
II 売上原価									
(1) 期首製商品たな卸高		235			821			585	
(2) 当期製品製造原価		9,330,335			9,438,653			108,317	
(3) 当期商品仕入高		38,382			219,756			181,373	
合計		9,368,954			9,659,231			290,277	
(4) 他勘定振替高	※1	79,448			80,627			1,178	
(5) 期末製商品たな卸高		821	9,288,684	47.3	300	9,578,303	45.0	△521	289,619
売上総利益			10,368,636	52.7		11,695,055	55.0		1,326,419
返品調整引当金戻入額			47,292	0.2		45,638	0.2		△1,654
返品調整引当金繰入額			45,638	0.2		54,224	0.3		8,586
差引売上総利益			10,370,290	52.7		11,686,469	54.9		1,316,179
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		254,008			264,558			10,549	
2 給与手当		2,687,934			2,881,190			193,256	
3 役員退職慰労引当金繰入額		12,200			12,100			△100	
4 広告宣伝費		1,409,861			1,630,976			221,114	
5 貸倒引当金繰入額		9,455			8,924			△530	
6 販売促進費		319,065			402,824			83,758	
7 取次店手数料		355,604			348,075			△7,528	
8 減価償却費		61,644			59,897			△1,747	
9 その他		2,220,205	7,329,980	37.2	2,248,150	7,856,698	36.9	27,944	526,717
営業利益			3,040,309	15.5		3,829,771	18.0		789,462
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,584			3,790			△1,794	
2 受取配当金	※2	34,313			40,782			6,469	
3 古紙売却収入		12,024			25,078			13,053	
4 保険戻戻金		20,187			9,154			△11,033	
5 投資事業組合収益		38,377			—			△38,377	
6 その他		5,697	116,184	0.5	11,301	90,106	0.4	5,603	△26,078
V 営業外費用									
1 投資事業組合損失		—			21,597			21,597	
2 為替差損		620			—			△620	
3 賃貸契約解約損失		500			—			△500	
4 その他		1,529	2,650	0.0	1,031	22,628	0.1	△498	19,977
経常利益			3,153,844	16.0		3,897,249	18.3		743,405

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3,843		316		△ 3,526	
2 投資有価証券売却益		296,512		—		△ 296,512	
3 関係会社株式売却益		27,720		84,884		57,164	
4 事業譲渡益	※4	8,218		—		△ 8,218	
5 前期損益修正益	※5	55,229		—		△ 55,229	
6 抱合せ株式消滅差益		—	391,523	2.0	355,320	440,521	2.1
355,320						355,320	48,998
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—		12,572		12,572	
2 固定資産除却損	※7	11,047		25,580		14,532	
3 投資有価証券評価損		408,000		186,764		△ 221,235	
4 関係会社株式評価損		238,731		134,937		△ 103,794	
5 賃貸借契約解約損失		—		6,300		6,300	
6 その他	※8	—	657,779	3.3	170	366,325	1.7
170						170	△ 291,454
税引前当期純利益			2,887,587	14.7		3,971,446	18.7
法人税、住民税及び 事業税		1,477,500			1,591,800		114,300
法人税等調整額		△ 270,660	1,206,840	6.1	△ 49,806	1,541,994	7.3
220,854						220,854	335,154
当期純利益			1,680,747	8.6		2,429,452	11.4
							748,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	4,630,000	782,199	5,666,354	△4,623	9,497,886	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△217,997	△217,997	—	△217,997	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437	△21,437	—	△21,437	
別途積立金の積立て	—	—	—	570,000	△570,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	1,680,747	1,680,747	—	1,680,747	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,772	△2,772	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	570,000	871,313	1,441,313	△2,772	1,438,541	
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,653,512	7,107,667	△7,396	10,936,427	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	261,972	9,759,858
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	1,680,747
自己株式の取得	—	—	△2,772
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△233,772	△233,772	△233,772
事業年度中の変動額合計(千円)	△233,772	△233,772	1,204,768
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,200	10,964,627

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,653,512	7,107,667	△ 7,396	10,936,427	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 418,479	△ 418,479	—	△ 418,479	
別途積立金の積立て	—	—	—	1,300,000	△ 1,300,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	2,429,452	2,429,452	—	2,429,452	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 2,989	△ 2,989	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,300,000	710,972	2,010,972	△ 2,989	2,007,982	
平成20年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	6,500,000	2,364,485	9,118,640	△ 10,385	12,944,410	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,200	10,964,627
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 418,479
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	2,429,452
自己株式の取得	—	—	△ 2,989
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 22,045	△ 22,045	△ 22,045
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 22,045	△ 22,045	1,985,937
平成20年3月31日残高(千円)	6,154	6,154	12,950,564

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,964,627千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前期422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>損益計算書において、前期は区分掲記しておりました「為替差損」(当期32千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 事業年度末日満期手形                      事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,897千円</p>	<p>※1 —</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1	他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費	79,448千円	※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費	80,627千円
※2	関係会社に係る営業外収益 受取配当金	22,545千円	※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金	25,413千円
※3	固定資産売却益の内容 車両運搬具	3,843千円	※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具	316千円
※4	事業譲渡益の内容 事業譲渡益はTeeShotの事業譲渡によるものです。		※4	—
※5	前期損益修正益の内容 前受金精算受入益 過年度売上高修正益 過年度関係会社 売上原価修正益	33,533千円 60千円 21,636千円	※5	—
	合計	55,229千円		
※6	—		※6 固定資産売却損の内容 建物 工具器具備品	9,271千円 3,300千円
			合計	12,572千円
※7	固定資産除却損の内容 建物 構築物 工具器具備品 車両運搬具	4,639千円 4,002千円 2,396千円 8千円	※7 固定資産除却損の内容 建物 撤去費用	21,892千円 3,687千円
	合計	11,047千円	合計	25,580千円
※8	—		※8 特別損失その他の内容 貯蔵品除却損	170千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120	2,485	—	7,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加	1,024株
単元未満株式の買取りによる増加	1,461株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,605	1,175	—	8,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,175株
-----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	219,412	108,530	110,882	工具器具 備品	346,408	125,078	221,329
ソフト ウェア	263,803	119,429	144,374	ソフト ウェア	345,660	179,965	165,694
合計	483,216	227,960	255,256	合計	692,068	305,044	387,024
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		117,219千円		1年内		158,794千円	
1年超		142,533千円		1年超		234,140千円	
合計		259,752千円		合計		392,934千円	
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		118,238千円		支払リース料		180,597千円	
減価償却費相当額		112,388千円		減価償却費相当額		171,205千円	
支払利息相当額		11,429千円		支払利息相当額		10,579千円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	減損損失累計額 224,394千円		減損損失累計額 220,218千円
	役員退職慰労引当金 64,044千円		役員退職慰労引当金 67,330千円
	投資等評価損 319,098千円		投資等評価損 377,465千円
	未払事業税 77,643千円		未払事業税 63,665千円
	返品調整引当金 18,511千円		返品調整引当金 21,993千円
	貸倒引当金 8,652千円		貸倒引当金 9,373千円
	その他 3,479千円		その他 10,986千円
	小計 715,821千円		小計 771,030千円
	評価性引当額 △148,984千円		評価性引当額 △148,984千円
	繰延税金資産合計 566,837千円		繰延税金資産合計 622,046千円
	その他有価証券評価差額金 △19,242千円		その他有価証券評価差額金 △4,198千円
	繰延税金負債合計 △19,242千円		繰延税金負債合計 △4,198千円
	繰延税金資産の純額 547,595千円		繰延税金資産の純額 617,848千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2	同 左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048円00銭	1,237円96銭
1株当たり当期純利益	160円63銭	232円22銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしていません。</p> <p>当社は、平成18年10月31日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 930円67銭 1株当たり当期純利益 66円24銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしていません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,964,627	12,950,564
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,964,627	12,950,564
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	7	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,462	10,461

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,680,747	2,429,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,680,747	2,429,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,463	10,461

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>1 子会社設立の理由 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の商号・事業の内容 商号：株式会社 プロトデータセンター 設立時期：平成19年4月3日 事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> <p>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：9,800株 取得価額：490,000千円 取得後の持分比率：100%</p>	<p>平成20年4月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクを平成20年6月1日をもって合併することを決議いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を合併することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨</p> <p>①合併の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">合併契約締結</td> <td>平成20年4月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年6月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロトリンクは解散いたします。</p> <p>③合併比率等 株式会社プロトリンクは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年4月24日	合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。	合併期日	平成20年6月1日(予定)
合併契約締結	平成20年4月24日						
合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。						
合併期日	平成20年6月1日(予定)						

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 清水 茂代司（現 執行役員）

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	6,501,012	94.3
生活関連情報	149,386	82.3
その他事業	2,759	11.3
合計	6,653,157	93.7

(注) 1 金額には、消費税は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。  
不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	21,546,114	107.0
情報登録・掲載料	18,400,445	106.0
情報提供料	3,145,669	113.2
生活関連情報	882,076	130.5
不動産	174,673	108.7
その他事業	291,112	110.4
合計	22,893,978	107.8

(注) 1 金額には、消費税は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『Goo』の割合は、46.6%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区	1,788,265	108.5
関東地区	8,398,288	114.9
東海地区	5,819,980	102.8
近畿地区	4,694,877	105.8
中国地区	918,429	108.2
九州地区	1,163,350	96.0
その他（海外）	110,786	91.8
合計	22,893,978	107.8

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。